

イノベーションに情熱を。  
ひとに思いやりを。



# 第一三共グループの環境経営の取り組み

サステナビリティ推進部  
環境経営・グローバルヘルスグループ  
上原 勉

2021年3月1日

# 将来の見通しに関する注意事項

本書において当社が開示する経営戦略・計画、業績予想、将来の予測や方針に関する情報、研究開発に関する情報等につきましては、全て将来を見込んだ見解です。これらの情報は、開示時点で当社が入手している情報に基づく一定の前提・仮定及び将来の予測等を基礎に当社が判断したものであり、これらには様々なリスク及び不確実性が内在しております。従いまして、実際の当社の業績は、当社の見解や開示内容から大きくかい離する可能性があることをご留意願います。また、本書において当初設定した目標は、全て実現することを保証しているものではありません。なお、実際の結果等にかかわらず、当社は本書の日付以降において、本書に記述された内容を随時更新する義務を負うものではなく、かかる方針も有していません。

本書において当社が開示する開発中の化合物は治験薬であり、開発中の適応症治療薬としてFDA等の規制当局によって承認されてはおりません。これらの化合物は、対象地域においてまだ有効性と安全性が確立されておらず、開発中の適応症で市販されることを保証するものではありません。

当社は、本書に記載された内容について合理的な注意を払うよう努めておりますが、記載された情報の内容の正確性、適切性、網羅性、実現可能性等について、当社は何ら保証するものではありません。また、本書に記載されている当社グループ以外の企業・団体その他に係る情報は、公開情報等を用いて作成ないし記載したものであり、かかる情報の正確性、適切性、網羅性、実現可能性等について当社は独自の検証を行っておらず、また、これを何ら保証するものではありません。

本書に記載の情報は、今後予告なく変更されることがあります。従いまして、本書又は本書に記載の情報の利用については、他の方法により入手した情報とも照合し、利用者の判断においてご利用ください。

本書は、米国又は日本国内外を問わず、いかなる証券についての取得申込みの勧誘又は販売の申込みではありません。

本書は投資家判断の参考となる情報の公開のみを目的としており、投資に関する最終決定はご自身の責任においてご判断ください。

当社は、本書に記載された情報の誤り等によって生じた損害について一切責任を負うものではありません。

# 自己紹介

所 属：サステナビリティ推進部

環境経営・グローバルヘルスグループ

役 職：グループ長

氏 名：上原 勉

経 歴：1990年入社 開業医担当MR（名古屋市）

大学病院担当MRなど

2003年 労働組合専従役員

2007年 UAゼンセン政策局（労組より出向）

2012年 総務・調達部 総務グループ

2014年 CSR部

2019年 第一三共ハピネス（特例子会社）

2020年 現職

※JRCA登録 環境マネジメントシステム審査員補（EMSC22408）

# 環境経営を取り巻く情勢認識

# 気候危機、自然災害の発生状況

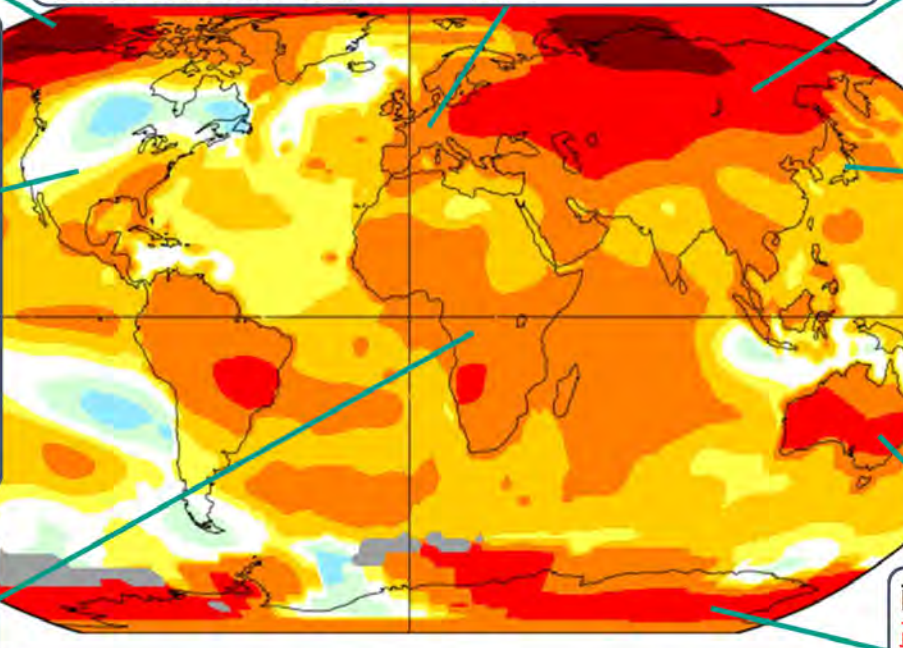
- 近年、世界中で異常気象が頻発しており、気候変動の影響が指摘されている事例もある。
- 今後、こうした極端な気象現象が、より強大、頻繁になる可能性が予測されている。

**北極**  
**海氷面積**  
2019年9月に日あたり海氷面積が、衛星観測記録史上2番目に小さい値を記録。

**ヨーロッパ**  
**熱波**  
2019年6月にフランス南部で**46.0°C**を記録（観測史上最高）。他6カ国でも最高記録を更新。  
**高潮**  
11月にベネチアで高潮により水位が**1.85m**上昇（1966年以降最高）。

**シベリア**  
**熱波**  
2020年1月～6月にかけて記録的な高温。シベリア北部で**38.0°C**を観測。

**アメリカ**  
**大雨・洪水**  
2018年7月～19年6月の米国における平均降水量は史上最高。ミシシッピ流域ルイジアナ州で**7ヶ月の長期的洪水**。カナダオタワ地域では**6000世帯**が浸水。



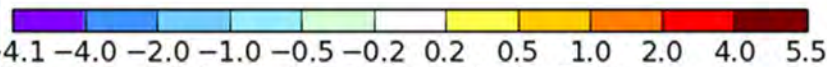
**日本**  
**暖冬**  
2019-20年の冬平均気温偏差が統計開始以降最も高い記録を更新。  
**熱帯低気圧**  
令和元年房総半島台風令和元年東日本台風（2019年10月）により、箱根で総降水量**1000ミリ**を超えるなど、広い範囲で記録的な大雨。

**熱波**  
2020年8月16日、カリフォルニア・デスバレーで**54.4°C**を記録。  
**森林火災**  
2020年8月、カリフォルニアにおいて大規模な山火事による消失面積が過去最大を記録。

**オーストラリア** **森林火災**  
2019年9月から長期的かつ広範囲にわたって森林火災が発生し、死者数33名、住宅焼失**2000軒**以上、延焼面積**700万ヘクタール**。

**アフリカ**  
**熱帯低気圧**  
2019年3月にモザンビーク、ジンバブエに関連の死者**900人**以上。南半球熱帯低気圧によるものとしては過去**100年間**で最悪の被害。

**南極**  
**高温**  
2020年2月、観測史上最高の**18.4°C**を記録。



背景：1960年と2019年の年平均気温の差（°C）  
(NASA GISS Surface Temperature Analysisにより作成)

出典：WMO State of Global Climate in 2019、WMO報道発表、気象庁報道発表、カリフォルニア州森林保護防火局HP

出典：環境省地球環境局「気候変動対策の最近の動向について」

# 環境リスクの増大

- 2020年1月、世界経済フォーラムは「グローバルリスク報告書 2020」を公表。
- 発生可能性が高いリスクのトレンドをみると、2010年までは経済リスクが上位を占めていたが、2011年以降は環境リスクが上位を占める傾向にあり、2020年度については、**環境リスクが上位5項目すべてを占めるまでに。**

世界経済フォーラムとは、グローバルかつ地域的な経済問題に取り組むため、政治・経済・学術等の各分野の指導者層の交流促進を目的とした非営利団体。

本報告書は、世界経済フォーラムに所属する専門家916名に対するアンケート調査の結果を取りまとめたもの。

30のリスク項目（経済：9、環境：5、地政学：6、社会：6、テクノロジー：4）のうち、①今後10年の発生可能性、②負の影響の高さ、2つの観点での回答が求められる。毎年、ダボス会議開催のタイミングで公表され、今回で15回目の公表となる。

## 【今後10年で発生可能性が高いとされたリスク上位5項目（2010-2020年）】

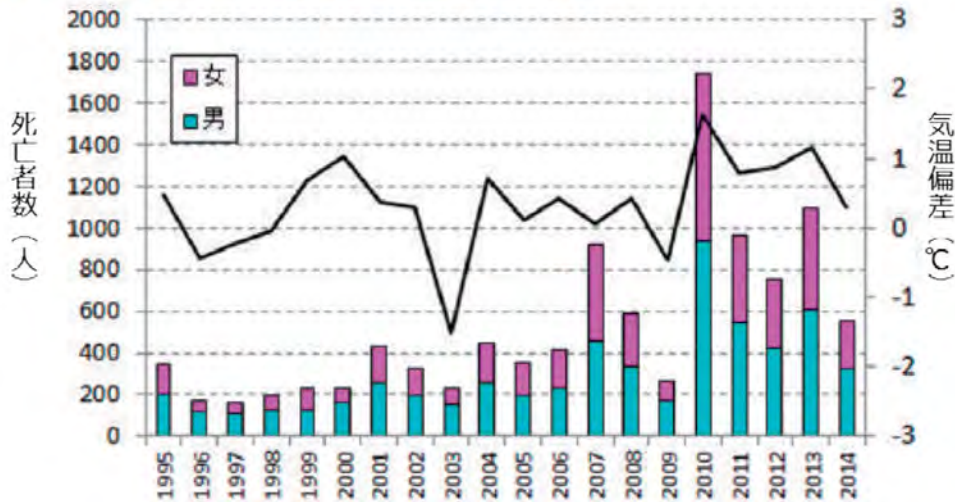
	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
1位	資産価格の崩壊	暴風雨・熱帯低気圧	極端な所得格差	極端な所得格差	所得格差	地域に影響をもたらす国家間紛争	大規模な非自発的移民	異常気象	異常気象	異常気象	異常気象
2位	中国の経済成長鈍化(<6%)	洪水	長期間にわたる財政不均衡	長期間にわたる財政不均衡	異常気象	異常気象	異常気象	大規模な非自発的移民	自然災害	気候変動緩和・適応への失敗	気候変動緩和・適応への失敗
3位	慢性疾患	不正行為	GHG排出量の増大	GHG排出量の増大	失業・不完全雇用	国家統治の失敗	気候変動緩和・適応への失敗	自然災害	サイバー攻撃	自然災害	自然災害
4位	財政危機	生物多様性の喪失	サイバー攻撃	水供給危機	気候変動	国家崩壊または国家危機	地域に影響をもたらす国家間紛争	大規模なテロ攻撃	データ詐欺・データ盗難	データ詐欺・データ盗難	生物多様性の喪失
5位	グローバルガバナンスの欠如	気候変動	水供給危機	人口への対応の失敗	サイバー攻撃	高度な構造的失業または過小雇用	大規模な自然災害	データ詐欺・データ盗難	気候変動緩和・適応への失敗	サイバー攻撃	人為的な環境損害・災害

■ 経済リスク ■ 環境リスク ■ 地政学リスク ■ 社会リスク ■ テクノロジーリスク

(出典) 世界経済フォーラム (2020) 「The Global Risks Report 2020 15th Edition」 [http://www3.weforum.org/docs/WEF\\_Global\\_Risk\\_Report\\_2020.pdf](http://www3.weforum.org/docs/WEF_Global_Risk_Report_2020.pdf)

出典: 「環境省における気候変動対策の取組」 (令和2年9月1日)

## ▶ 熱中症死亡者数と平年気温偏差の変化

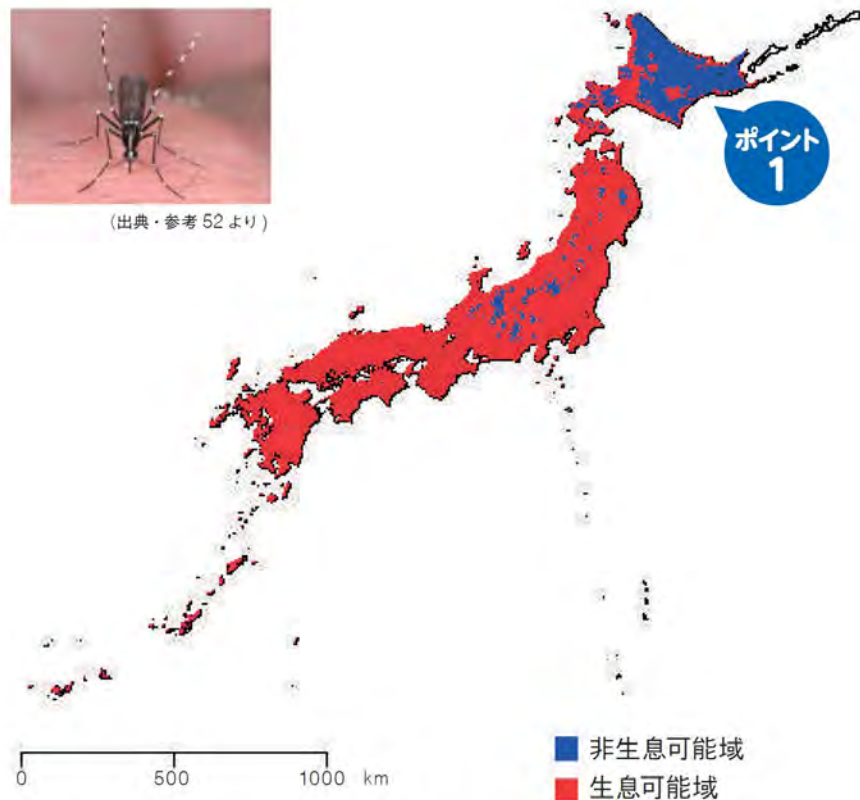


## ▶ 21世紀末のヒトスジシマカ分布予測\*

\*気候モデル(MIROC)を用いた場合



(出典・参考 52 より)



## ▶ 感染症により想定される影響

水系感染症	<ul style="list-style-type: none"> <li>• ビブリオ・バルニフィカス感染症の北海道への拡大</li> </ul>
蚊媒介性感染症	<ul style="list-style-type: none"> <li>• ヒトスジシマカの東北地方への分布北上、北海道への侵入・定着</li> <li>• 日本脳炎の北海道への発生拡大</li> <li>• コガタアカイエカの東北地方での生息密度の上昇</li> <li>• ネットアイシマカの侵入(四国以南)・定着(九州、沖縄)</li> <li>• 都市部での蚊の発生密度の上昇(関東、中部)</li> <li>• デング熱の東北～中国地方での小流行、四国以南の地域での流行</li> </ul>

出典：環境省「STOP THE 温暖化 2017」

# 第5次エネルギー基本計画の概要

2030年に向けた対応  
~温室効果ガス**26%削減**に向けて~

## ○ 再生可能エネルギー

- ・主力電源化への布石
- ・低コスト化,系統制約の克服,  
火力調整力の確保

## ○ 原子力

- ・依存度を可能な限り低減
- ・不断の安全性向上と再稼働

## ○ 化石燃料

- ・化石燃料等の自主開発の促進
- ・高効率な火力発電の有効活用
- ・災害リスク等への対応強化

## ○ 省エネ

- ・徹底的な省エネの継続
- ・省エネ法と支援策の一体実施

## ○ 水素/蓄電/分散型エネルギーの推進

2050年に向けた対応  
~温室効果ガス**80%削減**に向けて~

## ○ 再生可能エネルギー

- ・経済的に自立し脱炭素化した主力電源化を目指す
- ・水素/蓄電/デジタル技術開発に着手

## ○ 原子力・脱炭素化の選択肢

- ・安全炉追求/バックエンド技術開発に着手

## ○ 化石燃料

- ・過渡期は主力、資源外交を強化
- ・ガス利用へのシフト、  
非効率石炭フェードアウト
- ・脱炭素化に向けて水素開発に着手

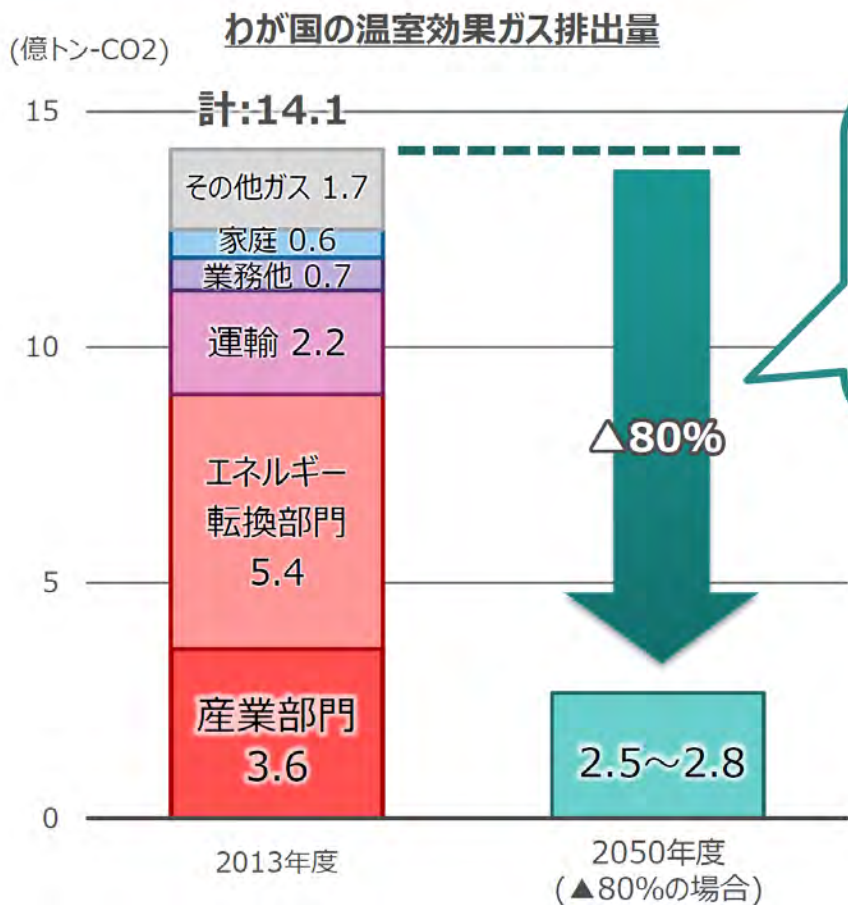
## ○ 熱・輸送、分散型エネルギー

- ・水素・蓄電等による脱炭素化への挑戦
- ・分散型エネルギーシステムと地域開発（次世代再エネ・蓄電、EV、マイクログリッド等の組合せ）



# カーボンニュートラルへのハードル

- 2050年カーボンニュートラルの実現は達成が極めて困難な挑戦。
- 経済成長との両立を図るうえでは、幅広い分野での革新的技術の開発・普及、すなわち「イノベーションの創出」が不可欠。



2050年 温室効果ガス▲80%を前提に計算すると、

- 家庭・オフィス・輸送の完全電化・水素化
- 発電の100%ゼロエミ化

を実現したうえでなお、農林水産業、鉄鋼業、化学工業以外の産業の排出をゼロにする必要。

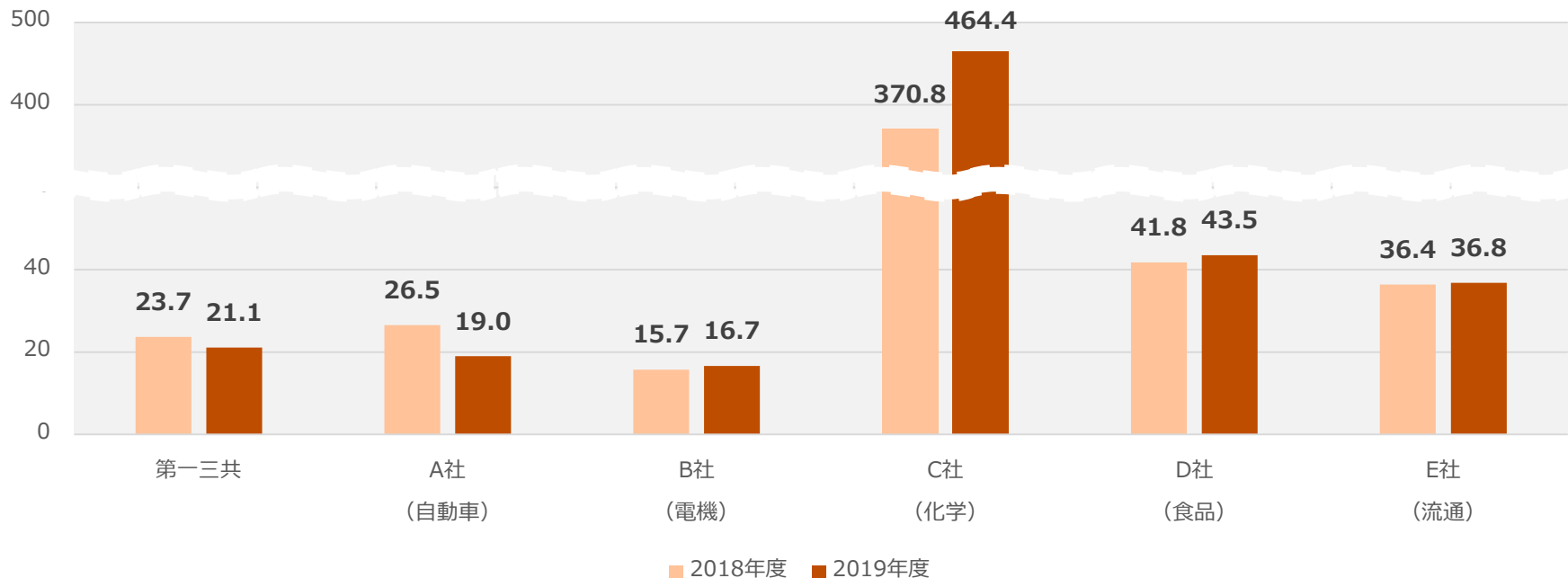
さらに野心的な「実質排出ゼロ」を目指すには、  
各業種の排出量を減らすとともに  
ゼロにできないCO2を吸収する  
イノベーションが不可欠

(出所) 経済産業省 長期地球温暖化対策プラットフォーム報告書 (2017年4月) を基に作成

# 他企業との比較(売上高当たりのCO2排出量)

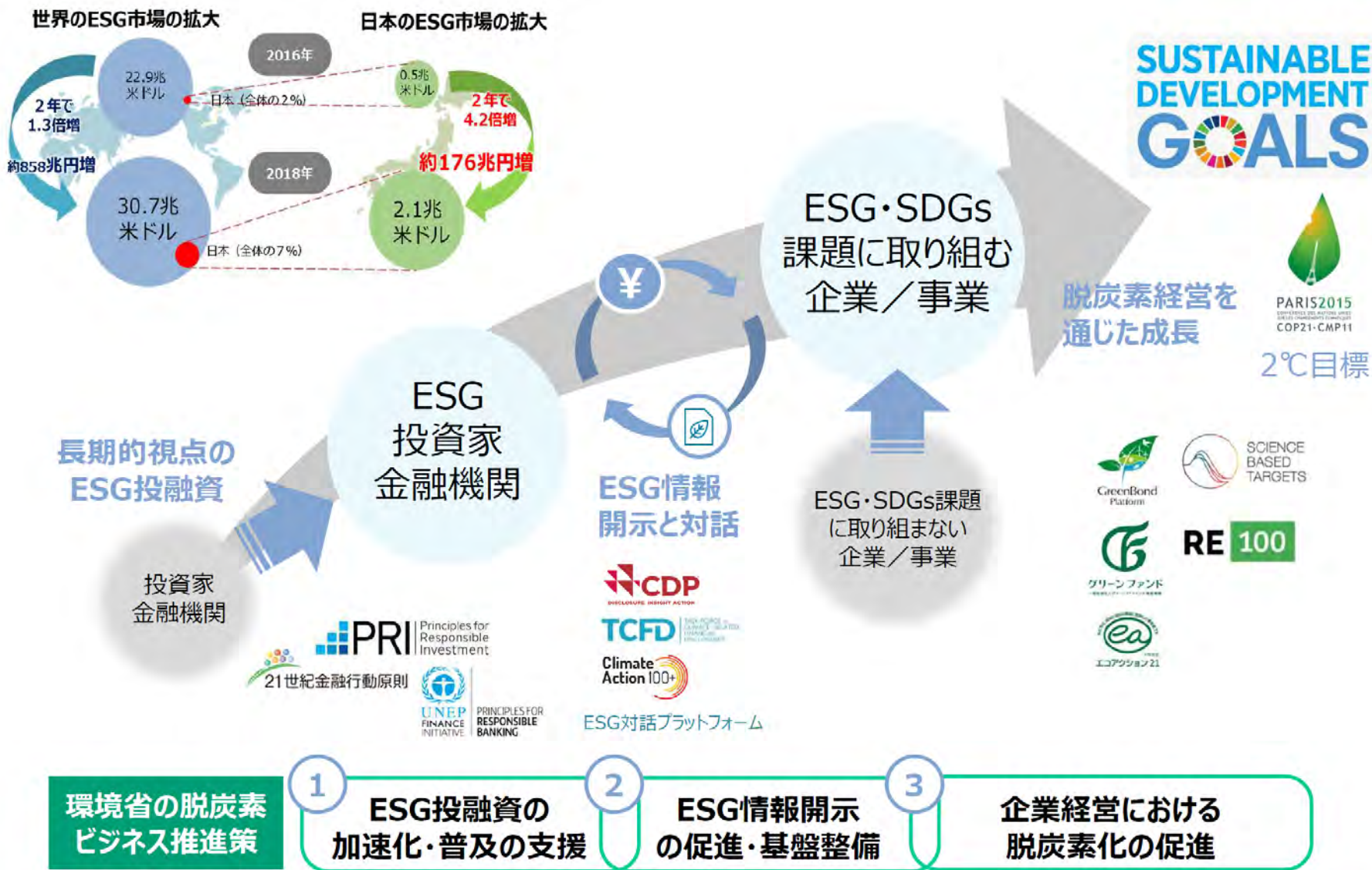
- CO2排出量は企業規模にも依存するため、売上高当たりのCO2排出量を比較。
- 第一三共として、環境負荷の低減に責任あるかつ積極的な活動が必要。

t-CO<sub>2</sub>/億円



資料：第一三共 サステナビリティ推進部調べ

# ESG投資の拡大



- 1 **環境省の脱炭素ビジネス推進策**
- 2 **ESG投融資の加速化・普及の支援**
- 3 **ESG情報開示の促進・基盤整備**
- 4 **企業経営における脱炭素化の促進**

出典：環境省地球環境局総務課脱炭素社会移行推進室「気候変動対策の最近の動向について」

# ESG投資でのウェイトの大きさ

- GPIFのESG指数に基づく運用資産額は約5.7兆円。
- 環境評価に基づく投資額は約2.69兆円（ESG運用資産額の約47%に相当）







	 FTSE Blossom Japan Index FTSE Blossom Japan	 MSCIジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数 MSCI   MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数	 MSCI日本株女性活躍指数 (愛称「WIN」) MSCI   MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)	 S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数	 S&Pグローバル大中型株カーボン・エフィシエント指数 (除く日本)
指数の概念	<ul style="list-style-type: none"> <li>世界でも有数の歴史を持つFTSEのESG指数シリーズ。FTSE4Good Japan IndexのESG評価スキームを用いて評価。</li> <li>ESG評価の絶対評価が高い銘柄をスクリーニングし、最後に業種ウェイトを中立化したESG総合型指数。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>世界で1,000社以上が利用するMSCIのESGリサーチに基づいて構築し、様々なESGリスクを包括的に市場ポートフォリオに反映したESG総合型指数。</li> <li>業種内でESG評価が相対的に高い銘柄を組み入れ。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>女性活躍推進法により開示される女性雇用に関するデータに基づき、多面的に性別多様性スコアを算出、各業種から同スコアの高い企業を選別して指数を構築。</li> <li>当該分野で多面的な評価を行った初の指数。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境評価のパイオニア的存在であるTrucostによる炭素排出量データをもとに、世界最大級の独立系指数会社であるS&amp;Pダウ・ジョーンズ・インデックスが指数を構築。</li> <li>同業種内で炭素効率性が高い（温室効果ガス排出量/売上が低い）企業、温室効果ガス排出に関する情報開示を行っている企業の投資ウェイト（比重）を高めた指数。</li> </ul>	
対象	国内株	国内株	国内株	国内株	外国株
指数組入候補 (親指数)	FTSE JAPAN INDEX (509銘柄)	MSCI JAPAN IMI TOP 700 (700銘柄)	MSCI JAPAN IMI TOP 700 (700銘柄)	TOPIX (2,164銘柄)	S&P Global Large Mid Index (ex JP) (2,896銘柄)
指数構成銘柄数	181	248	305	1,725	2,037
運用資産額 (億円)	9,314	13,061	7,978	9,802	17,106

(注) データは2020年3月末時点 (出所) 各指数会社提供データよりGPIF作成

出典：GPIF「2019年度ESG活動報告」

# TCFD開示に関する各国の動向

- EUを中心にフランス、イギリス、中国等では気候関連情報開示を義務化する動きもみられる。
- カナダでは財務報告書への記載ではなく、Comply or Explainによる段階的な導入を提唱、アメリカはSECが義務化に慎重、オーストラリアは自主的な開示を推奨している。

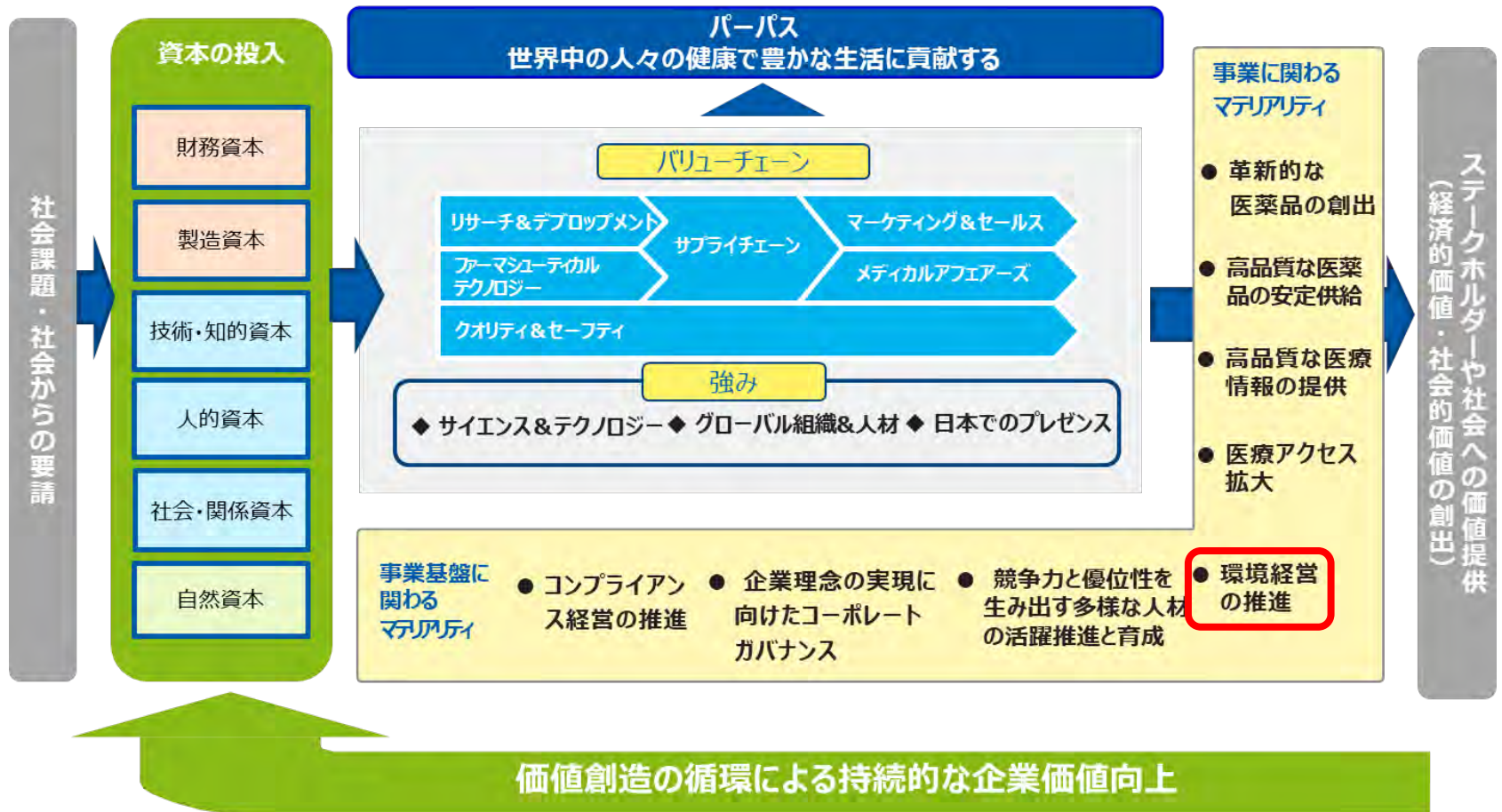
国・地域	内容
 <p>フランス</p>	法律（「エネルギー移行法」第173条）において、 <u>気候関連の情報開示が義務化</u> されており、当該内容をTCFD提言に連動させることを検討中。
 <p>イギリス</p>	<u>2022年までにTCFDに沿った情報開示を義務付けることを打ち出して</u> おり、そのあり方について政府主導のタスクフォースで検討中。
 <p>中国</p>	生態環境部と証券取引委員会が共同で、義務化を検討中。 <u>2020年までに全上場企業に気候関連情報の開示を義務付ける</u> というスケジュールが示されている。
 <p>カナダ</p>	政府によって設立された専門家パネルは、TCFD開示は進展しているが、データ、リスク評価の知見不足等が <u>財務報告の将来予測における法的リスクの障害であり、気候変動のマテリアリティに応じたcomply or explainを段階的に導入</u> することを提唱。
 <p>アメリカ</p>	民主党議員より気候関連の開示を求める法案が提出されているが、過去には廃案に。今後は大統領選次第。 <u>証券取引委員会（SEC）はコスト増に繋がるとして、義務化には慎重姿勢。</u>
 <p>オーストラリア</p>	オーストラリア証券投資委員会（ASIC）は2019年8月に気候変動関連情報開示に関するガイドラインを改訂し、 <u>TCFDに沿った自主的な情報開示を推奨</u> している。

出典：出典：経済産業省「TCFD開示を巡る現状と課題」

# 第一三共グループの環境経営

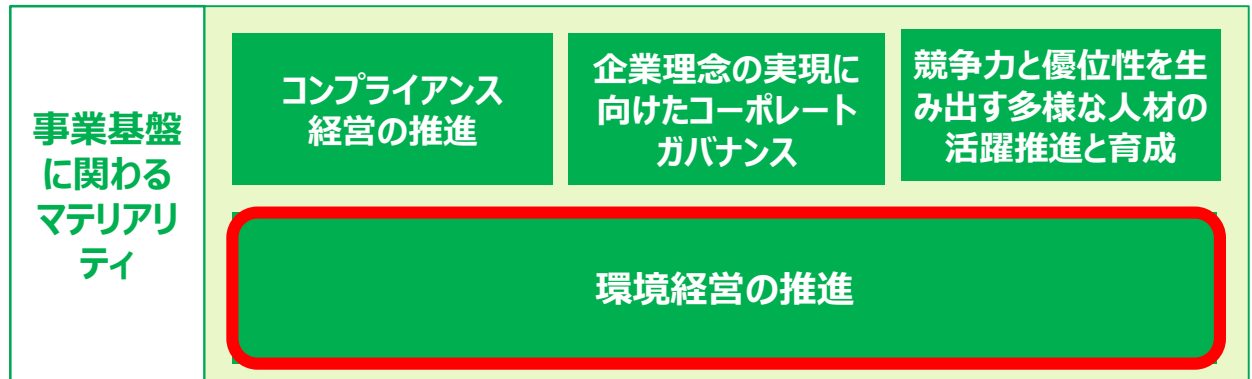
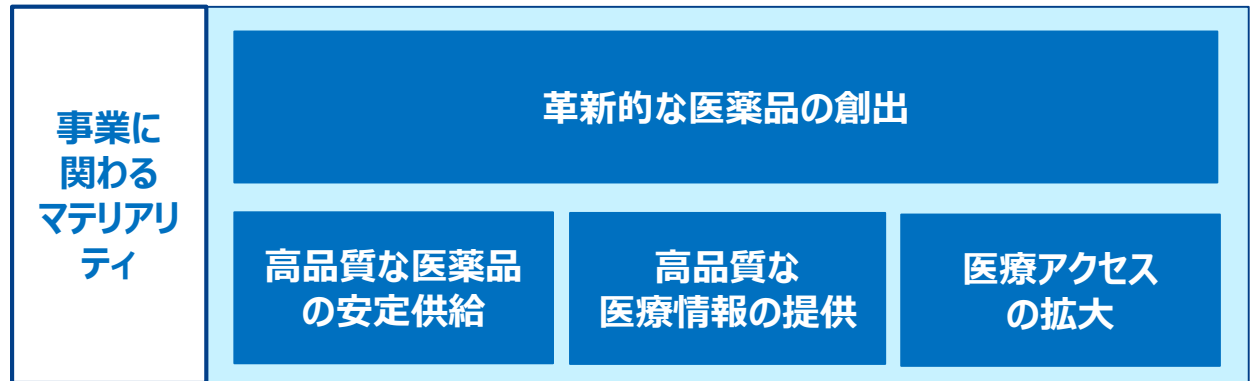
# パーパスの実現に向けた価値創造プロセス

- 価値創造プロセスにおいて、中長期の企業価値や持続性に影響を与える「見えない資産」の重要性を認識した上で、ESG経営に必要なマテリアリティを組み込んでいる。



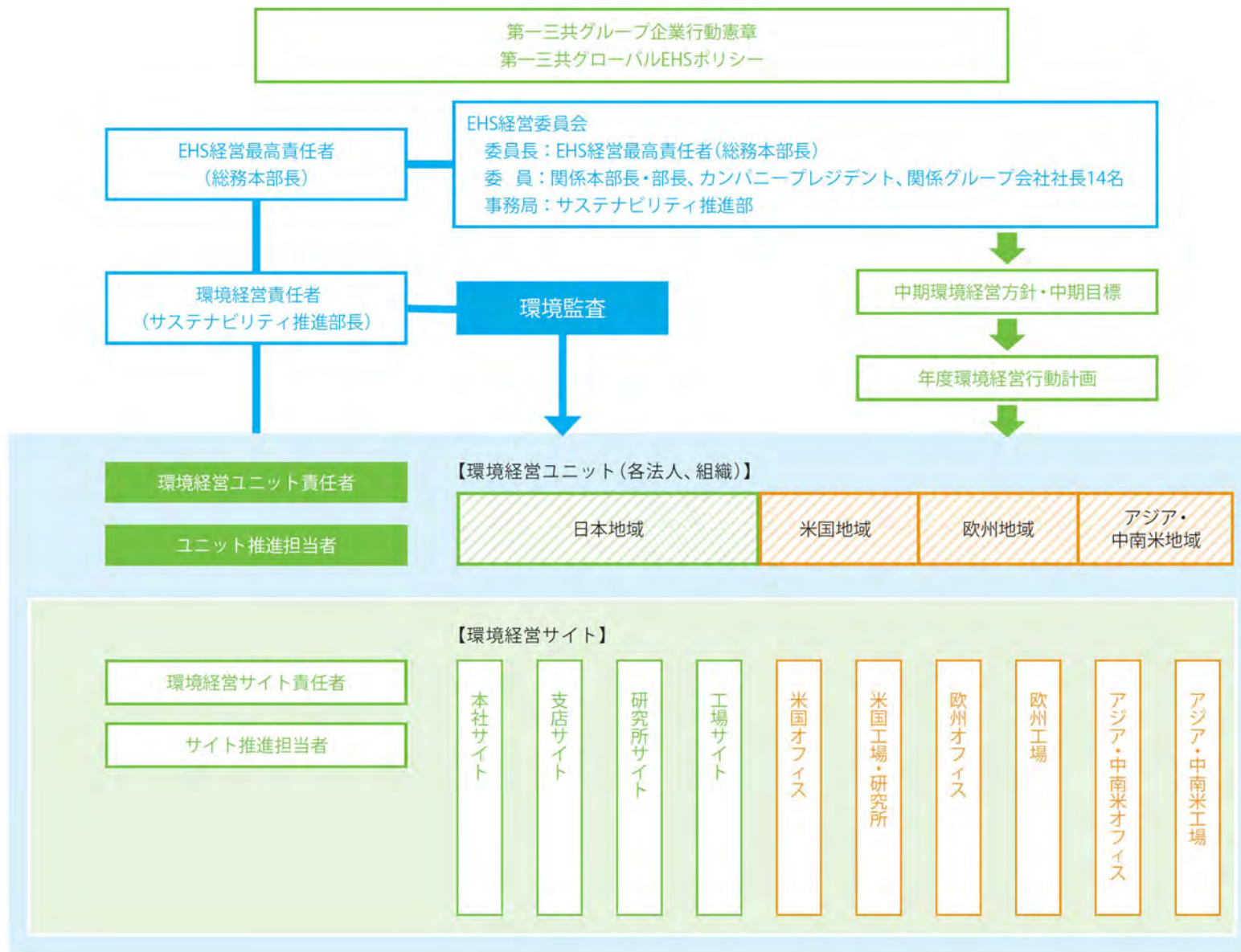
# 当社のサステナビリティ課題 = マテリアリティ

- DSグループにおける重要度、社会からの期待の2軸により、マテリアリティを特定した。
- 長期目標を見据えたマテリアリティ毎の中期的なKPIの設定・開示に向けて検討中。





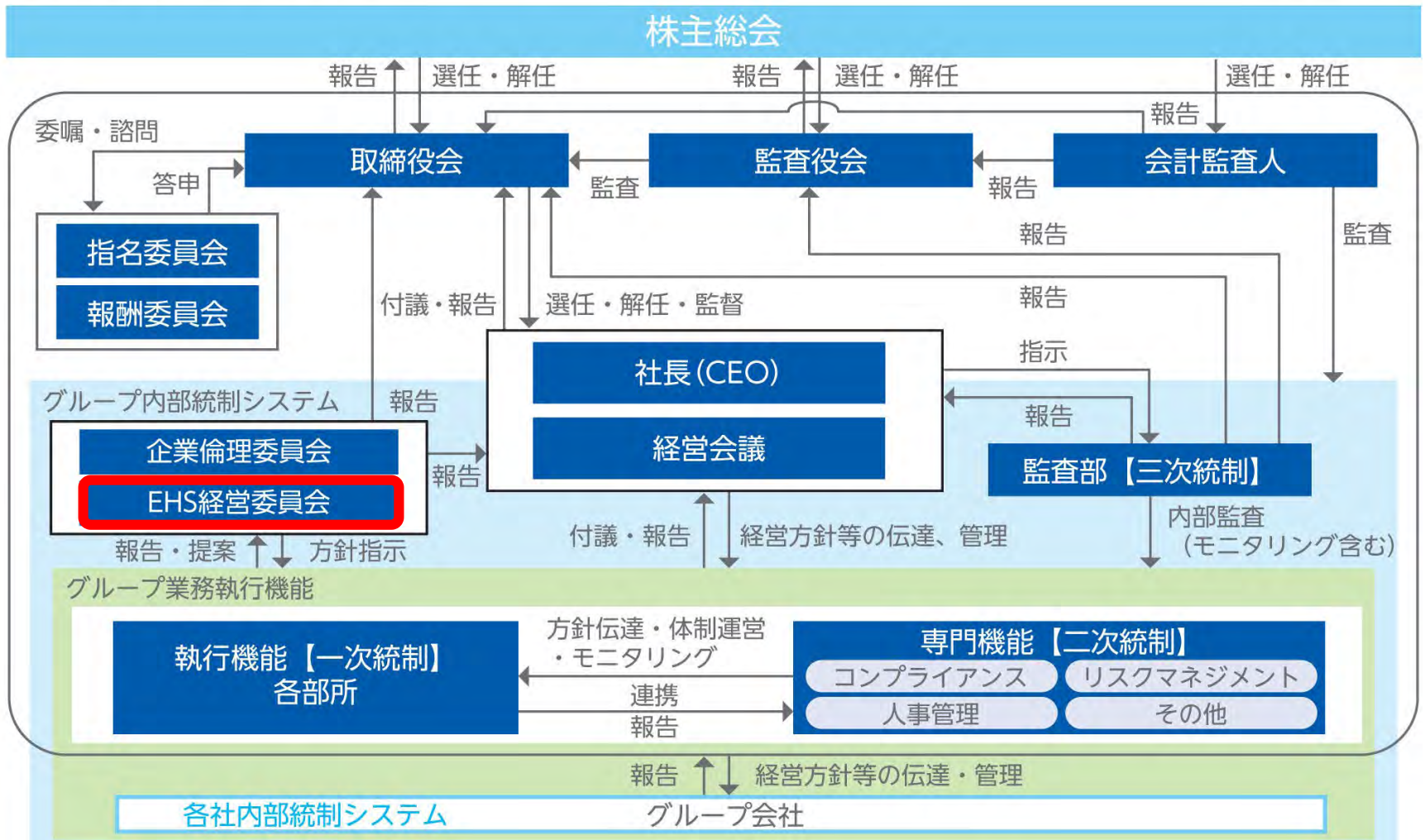
# 環境経営の推進体制



# EHS経営委員会の位置づけ

コーポレートガバナンス体制図

(2020年9月1日現在)



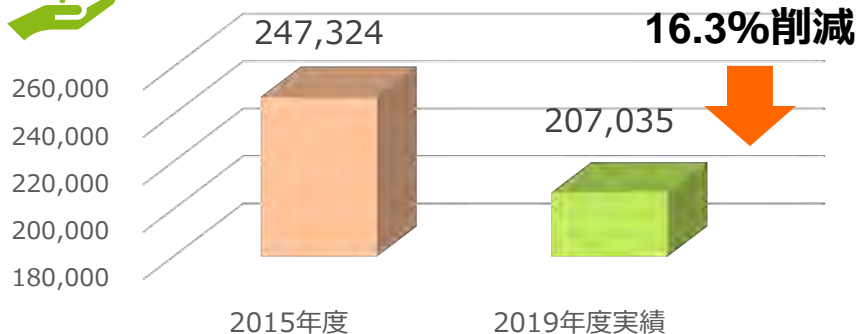
# 第4期中期環境経営方針

	第4期中期環境経営方針	数値目標・主な活動	
環境負荷の低減	すべての事業活動において、省エネルギー・省資源、温室効果ガス・廃棄物の削減に取り組み、環境負荷の低減を推進する	グループ全体	<ul style="list-style-type: none"> <li>CO<sub>2</sub>排出量：2015年度比5.6%削減</li> <li>廃棄物等総発生量：2015年度比5%削減</li> <li>水使用量：2015年度比5%削減</li> <li>廃棄物の再資源化</li> <li>再生可能エネルギーの活用</li> </ul>
		国内グループ	<ul style="list-style-type: none"> <li>廃棄物最終処分率1%未満の維持</li> <li>OA用紙使用量：2015年度比5%削減</li> <li>環境負荷低減に向けたサプライヤーとの協働</li> </ul>
環境リスクの低減	環境コンプライアンス、汚染予防、化学物質管理など、環境マネジメントシステムの継続的な改善により、環境リスク低減を推進する	グループ全体	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境監査、遵守評価による環境関連法令の遵守</li> <li>環境事故の未然防止策および汚染リスク最小化策の実施</li> <li>大気および水域への汚染物質排出量の把握および継続的な削減</li> </ul>
		国内グループ	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境マネジメントシステムの最適化</li> <li>廃棄物不適正処理の未然防止</li> </ul>
気候変動や水リスクへの対応	気候変動や水リスクなど、外部要因が事業活動におよぼす影響への対応を推進する	グループ全体	<ul style="list-style-type: none"> <li>気候変動・水リスクの把握および対策の実施</li> </ul>
生物多様性保全	生物多様性の保全と生態系サービスの持続可能な利用に配慮した事業活動を推進する	グループ全体	<ul style="list-style-type: none"> <li>取引先との連携による環境保全活動の推進および環境負荷と生物多様性に配慮した調達</li> <li>事業所周辺環境への配慮</li> </ul>
		国内グループ	<ul style="list-style-type: none"> <li>工場・研究所排水の環境影響評価</li> <li>生物多様性に係る指標の活用による環境負荷の把握と最小化</li> <li>生物多様性保全に資する社会貢献施策</li> </ul>
情報開示と環境コミュニケーション	環境情報開示の充実と信頼性の向上、ステークホルダーとの環境コミュニケーションを推進する	グループ全体	<ul style="list-style-type: none"> <li>第三者検証による開示データの信頼性の向上</li> <li>環境意識向上施策の実施</li> </ul>
		国内グループ	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境に関する全社教育および専門教育の実施</li> <li>地域、サプライヤー、NPO等とのコミュニケーションの実施</li> </ul>

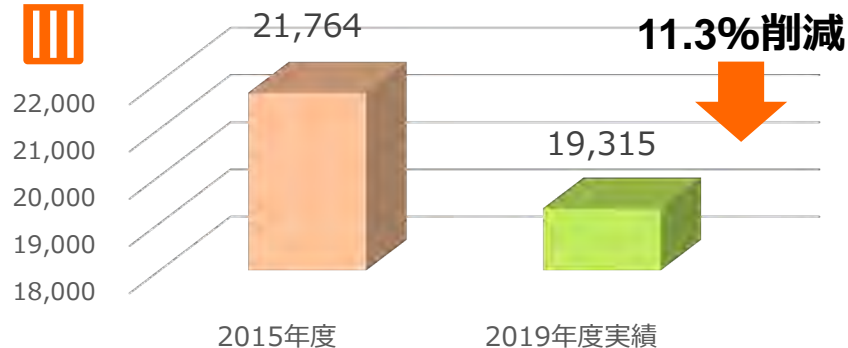
# 第4期中計目標を達成状況

- 中計の目標は、ほぼ達成見込み。

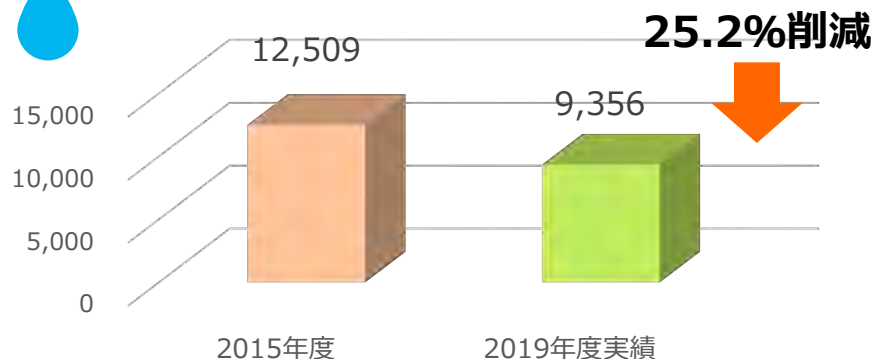
## CO2排出量 (t-CO2)



## 廃棄物等発生量 ( t )



## 水使用量 (千m3)



## 2020年度目標 (2015年度比)

- CO2排出量削減5.6% (SBT目標)
- 廃棄物等発生量削減5%
- 水使用量削減5%

# 環境負荷の全体像（グループ全体）

## 2019年度実績

すべての事業活動において、省エネルギー・省資源、温室効果ガス・廃棄物の削減に取り組み、環境負荷の低減を推進する

## アウトプット

大気（CO<sub>2</sub>）

207,035<sup>ト</sup>

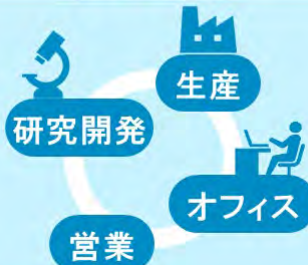
排水量

9,111<sup>千</sup>m<sup>3</sup>

廃棄物

19,315<sup>ト</sup>

第一三共グループの  
事業活動



## その他のアウトプット

- NO<sub>x</sub> : 51.1t
- SO<sub>x</sub> : 1.3t
- COD : 51.4t
- 最終処分量 : 584t

## インプット

エネルギー（電力・ガス・石油他）

3,852,642GJ

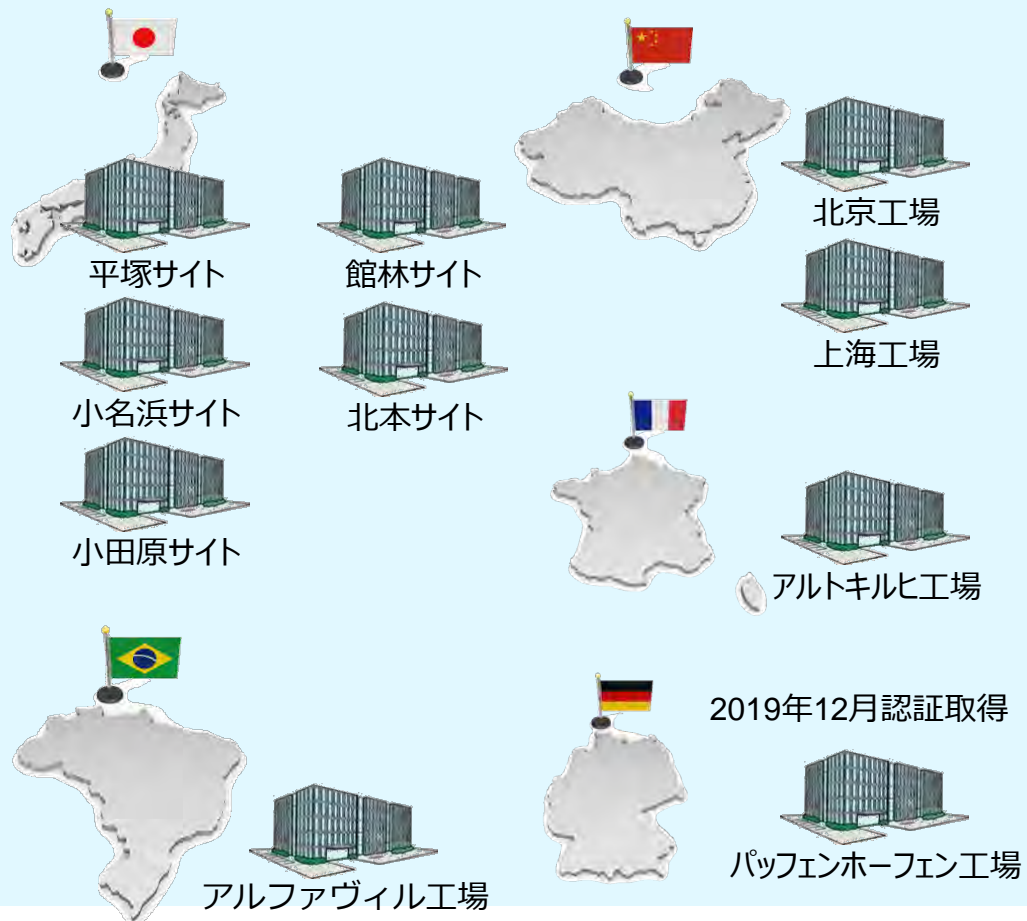
水（上水・工業用水・地下水）

9,356<sup>千</sup>m<sup>3</sup>

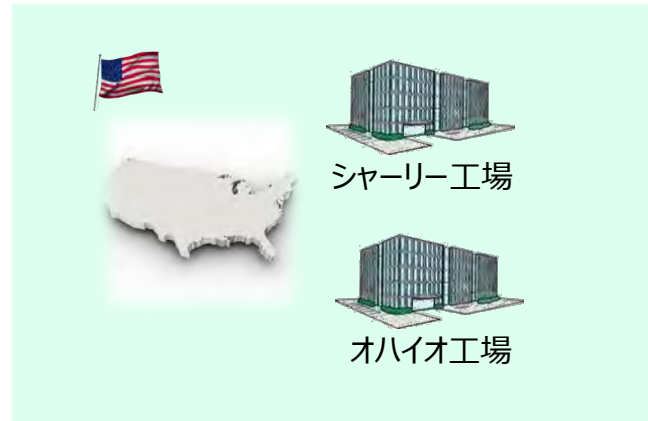
# 環境マネジメントの強化

## ● ISO14001認証取得のグローバル展開

### ISO14001認証取得済



### 第5期中計期間で取得



第一三共ヨーロッパ GmbH.パッフエンホーフエン工場  
ISO14001プロジェクトコアチーム

- 生命関連企業として事業活動における環境負荷の低減と先進的な気候変動対策を積極的に実践し、人々の健康で豊かな生活の実現を牽引する。



気候変動



省資源対策



環境汚染リスク



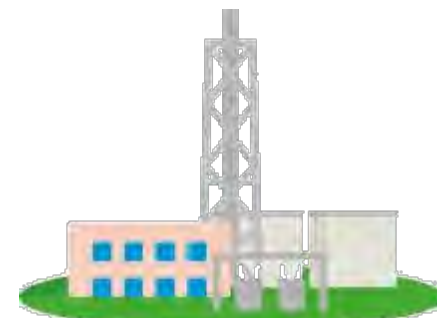
- SBTの新目標を達成するには、2030年度までに約9万トンのCO2削減が必要。
- 従来からの「省エネ」に加え、新施策として「再エネ」「創エネ」を活用

## 省エネ

事業活動における  
エネルギー消費を削減

## 再エネ

- 再生可能エネルギーの電力事業者から電気を購入
- 非化石証書を購入し、再エネに由来する電気を調達



## 創エネ

事業活動に必要な電力を自家発電し消費する



# 自家消費型太陽光発電設備の導入



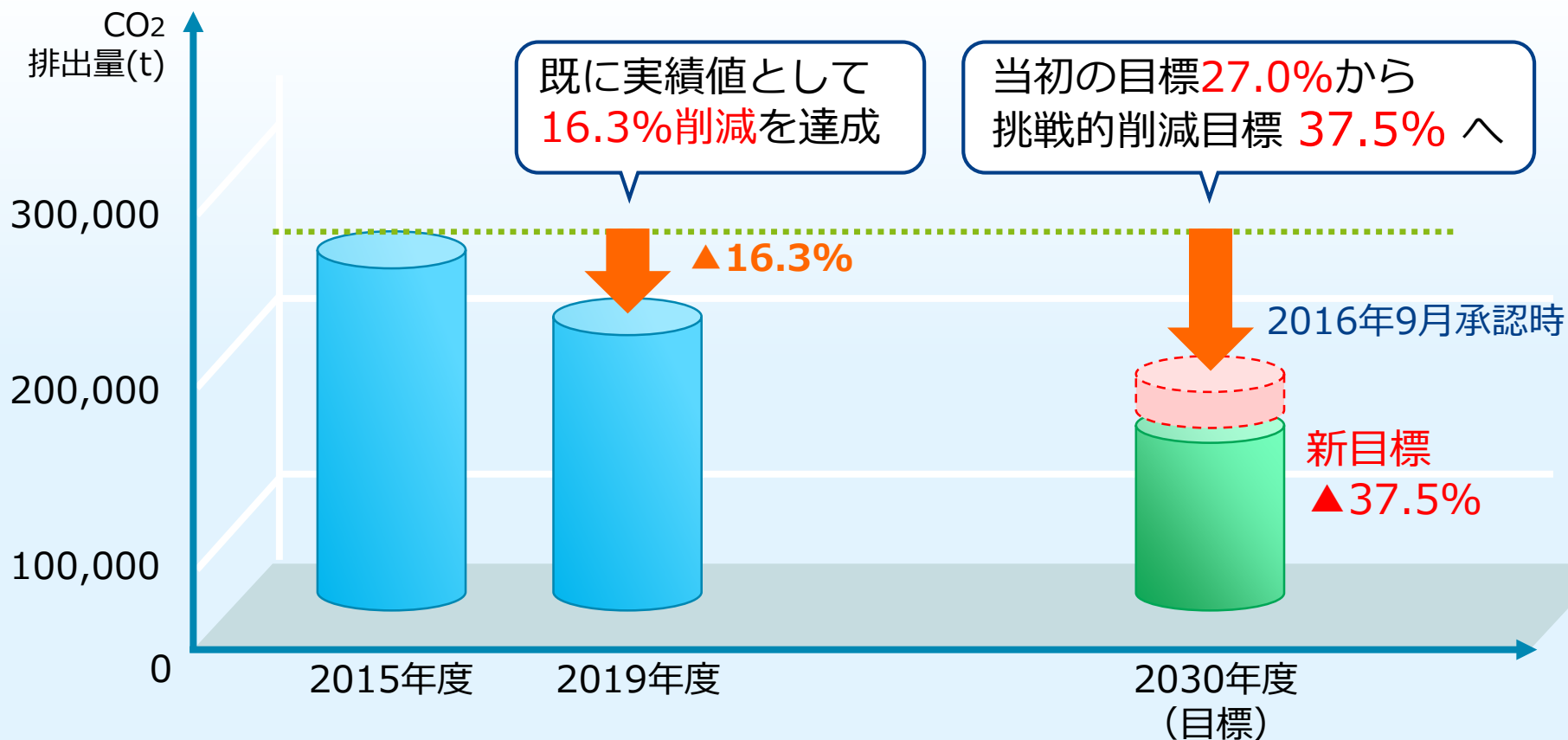
- 第一三共ケミカルファーマ（株）小名浜工場（福島県いわき市）に国内最大級の自家消費型太陽光発電を導入し、同工場のCO<sub>2</sub>年間総排出量の約20%のCO<sub>2</sub>削減を見込んでいる。



# Science Based Targets認定



- 2016年9月に**日本で2番目に認定**を取得
- 5年ごとの見直し要請に対し、**2020年6月に先行実施**





- 業界でいち早くTCFD提言に賛同し、情報開示

## ◆ TCFD 提言の概要

### 提言の対象

- ✓ 社債または株式を発行している全ての組織体（企業から投資家まで）

### 開示媒体

- ✓ 一般的な年次財務報告等に盛り込む

### 4つの 基礎項目

ガバナンス

戦略

リスク管理

指標と目標

### 開示の姿勢・ 考え方

- ✓ 「戦略」及び「指標と目標」においては「重要性の原則」に基づき開示
- ✓ 過去トレンドに基づくのではなく、**将来起こり得る変化**への対応力重視、**気候関連シナリオ分析**の活用を提言

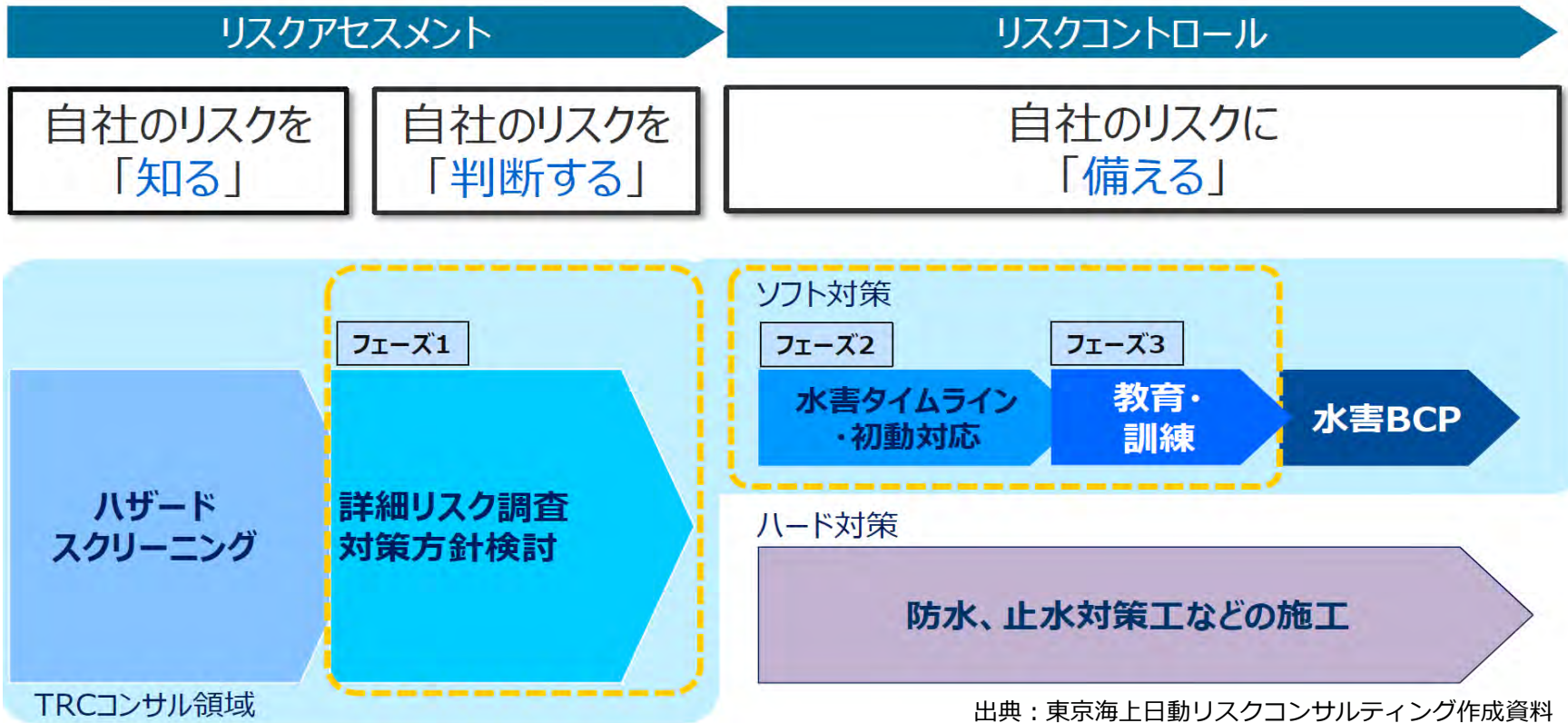
# シナリオ分析の実施



シナリオ	重要なリスク	事象	第一三共への潜在的な影響	影響度	第一三共のレジリエンス	事業リスク
2℃シナリオ (移行が進んだ世界)	脱炭素関連の政策・法規制強化	炭素税導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>2030年時点で炭素税が100\$/t-CO<sub>2</sub>としても約20億円程度</li> <li>サプライヤーの移行リスク対応に伴うコスト増</li> </ul>	小	<ul style="list-style-type: none"> <li>金銭的インパクトは大きくないものの、SBT達成に向けて引続き各種施策を講じることで脱炭素社会に適応し、機会に変えていく</li> </ul>	低/機会
		再エネ設備導入コスト増	<ul style="list-style-type: none"> <li>エネルギー源は電気・ガスが中心。地域によっては既に再エネを買電</li> <li>既存の電力を全て再エネにした場合、3~6億円コストがかかるが影響は些少</li> </ul>	小	<ul style="list-style-type: none"> <li>脱化石燃料化(ガス含む)に関してあらゆる選択肢を検討していく</li> </ul>	低/機会
4℃シナリオ (物理的影響が大きくなる世界)	気象災害(大雨・洪水・台風)の発生頻度増、規模拡大	サプライチェーン寸断	<ul style="list-style-type: none"> <li>安定供給への不安の高まり</li> </ul>	大	<ul style="list-style-type: none"> <li>在庫管理を強化し、災害時でも安定供給に努める</li> <li>複数社からの購買を実施。複数社から購買できていない原料に関しては今後検討していく</li> </ul>	低
		自社拠点の一時操業停止	<ul style="list-style-type: none"> <li>重要な研究拠点が浸水する可能性</li> <li>製造拠点は河川に近くとも浸水の可能性は低いが、交通寸断などにより一時操業停止の可能性も</li> </ul>	大	<ul style="list-style-type: none"> <li>BCPの観点から拠点強靱化およびグローバルで拠点の最適化を引続き検討していく</li> <li>緊急事態訓練における洪水対応・対策を増やし、レジリエンスを強化</li> </ul>	低
	気温上昇	気候変動に伴う疾患増加	<ul style="list-style-type: none"> <li>悪性黒色腫、循環器、呼吸器疾患、各種熱帯病への製品への需要拡大</li> </ul>	大	<ul style="list-style-type: none"> <li>該当疾患の研究開発拡大</li> <li>生産ラインの確保、在庫管理強化</li> </ul>	機会
		空調コスト増	<ul style="list-style-type: none"> <li>本社、研究開発、製造拠点ともに屋内作業が基本であり、気温上昇に伴い空調コスト増</li> </ul>	小	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストは吸収可能な範囲であり、影響度は小さいが、引続きエネルギー効率改善に努める</li> </ul>	低
		水不足	操業が困難となるリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>最も取水リスクのある工場は中国とブラジル(湯水により操業停止となる可能性)</li> </ul>	大	<ul style="list-style-type: none"> <li>中国工場が長期にわたり操業停止となった場合、業事規制の動向をみつつ、他サイト活用・製造委託などの緊急時の供給対応を検討する</li> </ul>
生物多様性の喪失	天然化合物由来製品の生産性低下	<ul style="list-style-type: none"> <li>大きな影響を受ける製品は現時点ではない</li> </ul>	小	<ul style="list-style-type: none"> <li>天然化合物由来製品に関するリスクと機会について引き続き注視していく</li> </ul>	低	



## ● 水災対策を先進的に導入

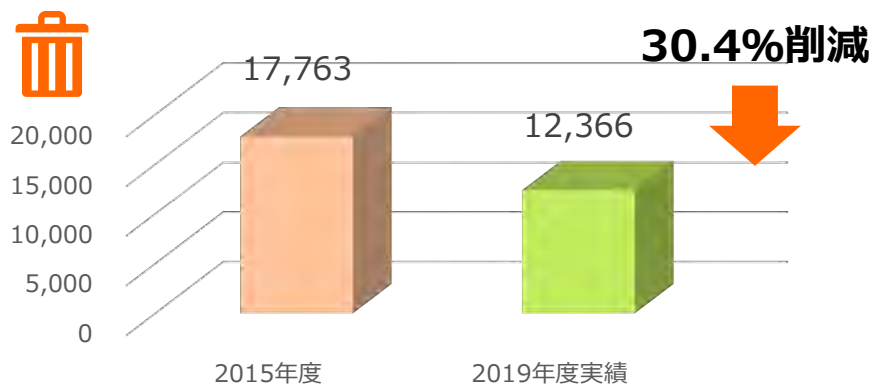


- ✓ フェーズ1 館林サイトにおける「詳細リスク調査」
- ✓ フェーズ2 ワークショップによる「水災マニュアルの検証」
- ✓ フェーズ3 「教育・訓練」の実施を検討

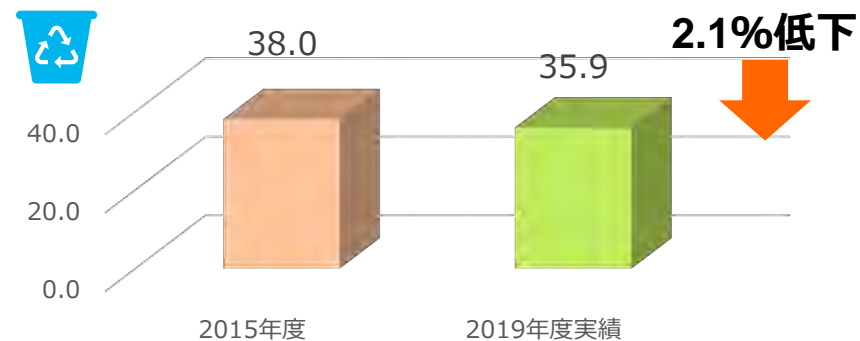


## ● 排出量を抑制し環境負荷を低減

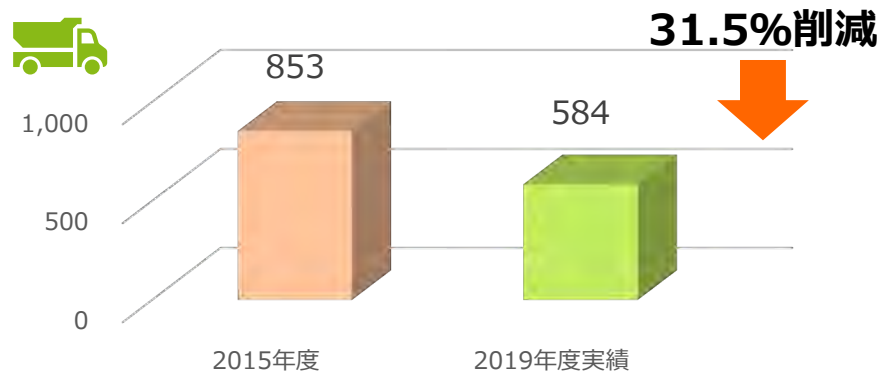
### 廃棄物排出量 (t)



### 再資源化率 (%)



### 最終処分量 (t)



環境コンテスト優秀作品を用いた  
温暖化啓発ポスター（日英版）

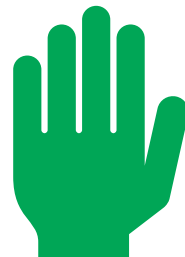


- “3R※”の推進と今後の課題

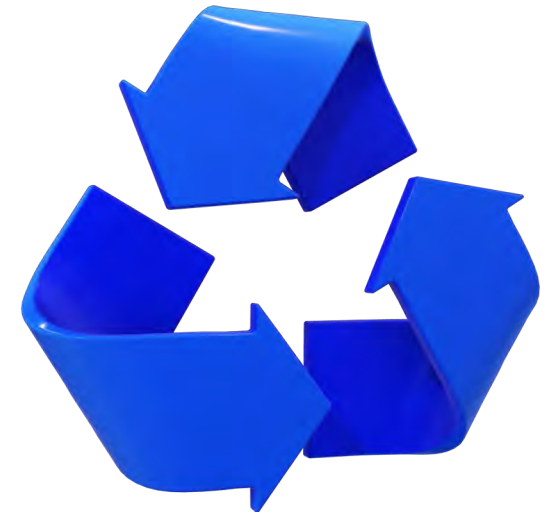


バイオマスプラスチックの  
活用研究

製剤作業衣やラテックス手袋  
の MATERIAL リサイクル



リユース可能な事務備品等の  
回収、再利用



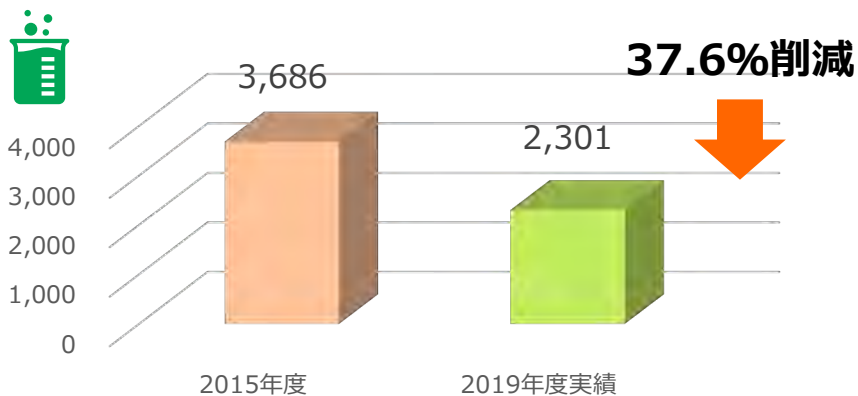
3Rの強化

※ 3Rとは、Reduce、Reuse、Recycleの  
3つのRの総称。



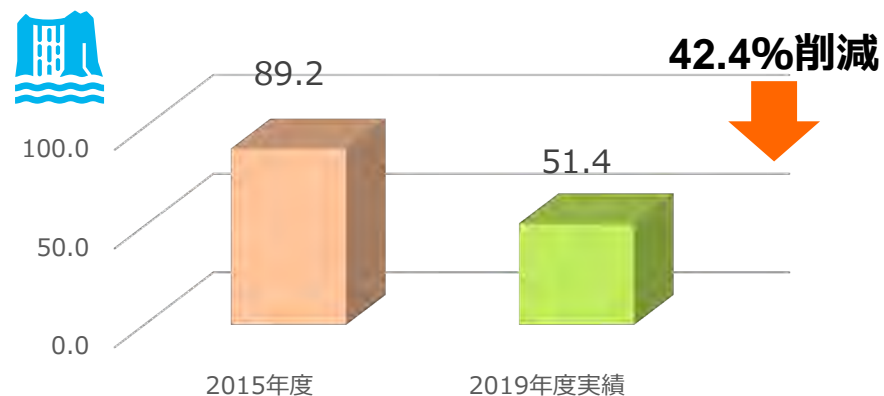
## ● 化学物質による環境リスクを低減

### PRTR取扱量( t )\*

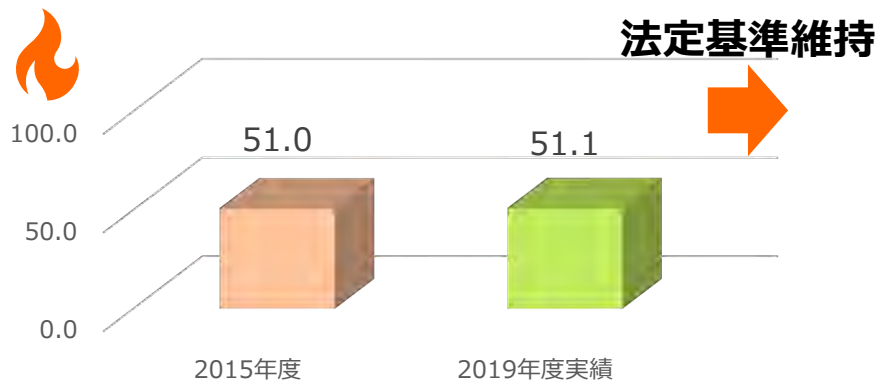


\*国内グループのみ

### 化学的酸素要求量( t )



### NOx排出量( t )



EHS経営委員会の様子



# 環境への排水を徹底調査



- 法定を上回る生物応答を利用したWET\*試験を実施

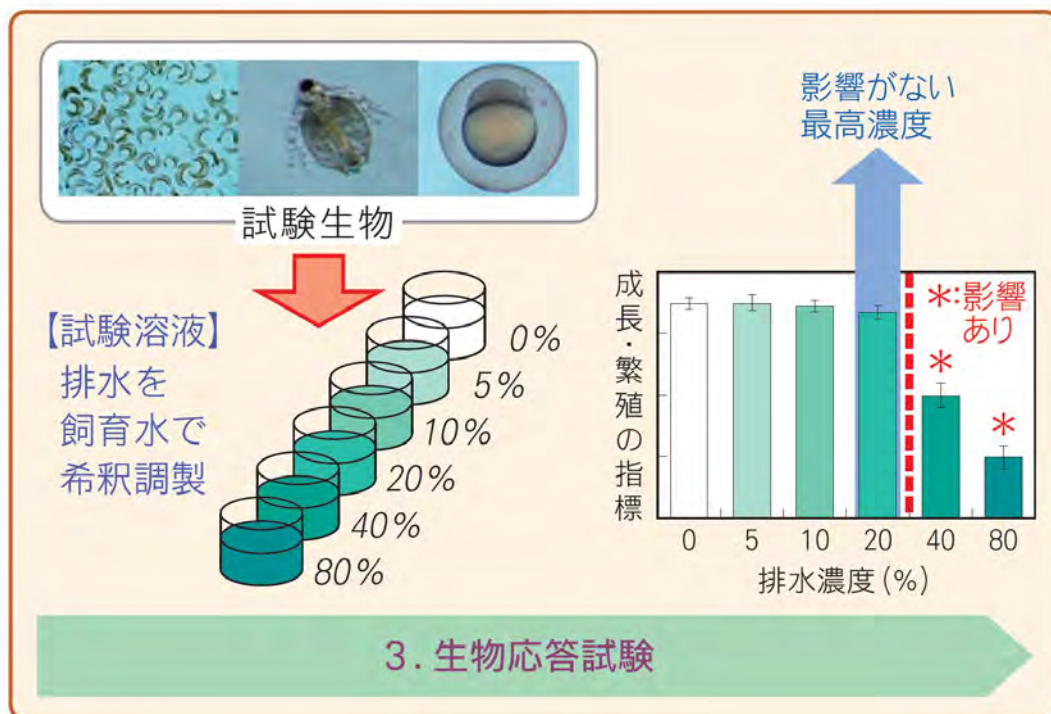


36時間以内

冷蔵

1. 排水採取

2. 輸送



\*WET : Whole Effluent Toxicity (全排水毒性)、魚、ミジンコ、藻の生物応答を利用して、排水の総合的な毒性影響を評価する試験

出典 : いであ「排水の生物応答試験」より

# 外部評価獲得状況

- ESGの外部評価において環境分野で高評価

Member of  
**Dow Jones  
Sustainability Indices**  
Powered by the S&P Global CSA

医薬品セクターの「World Index」に4年連続で選定  
環境側面は業界トップの評価を獲得

FTSE4Goodに12年連続で選定  
環境側面は業界平均を大きく上回る評価を獲得  
特に気候変動に関しては最高評価を獲得



FTSE4Good



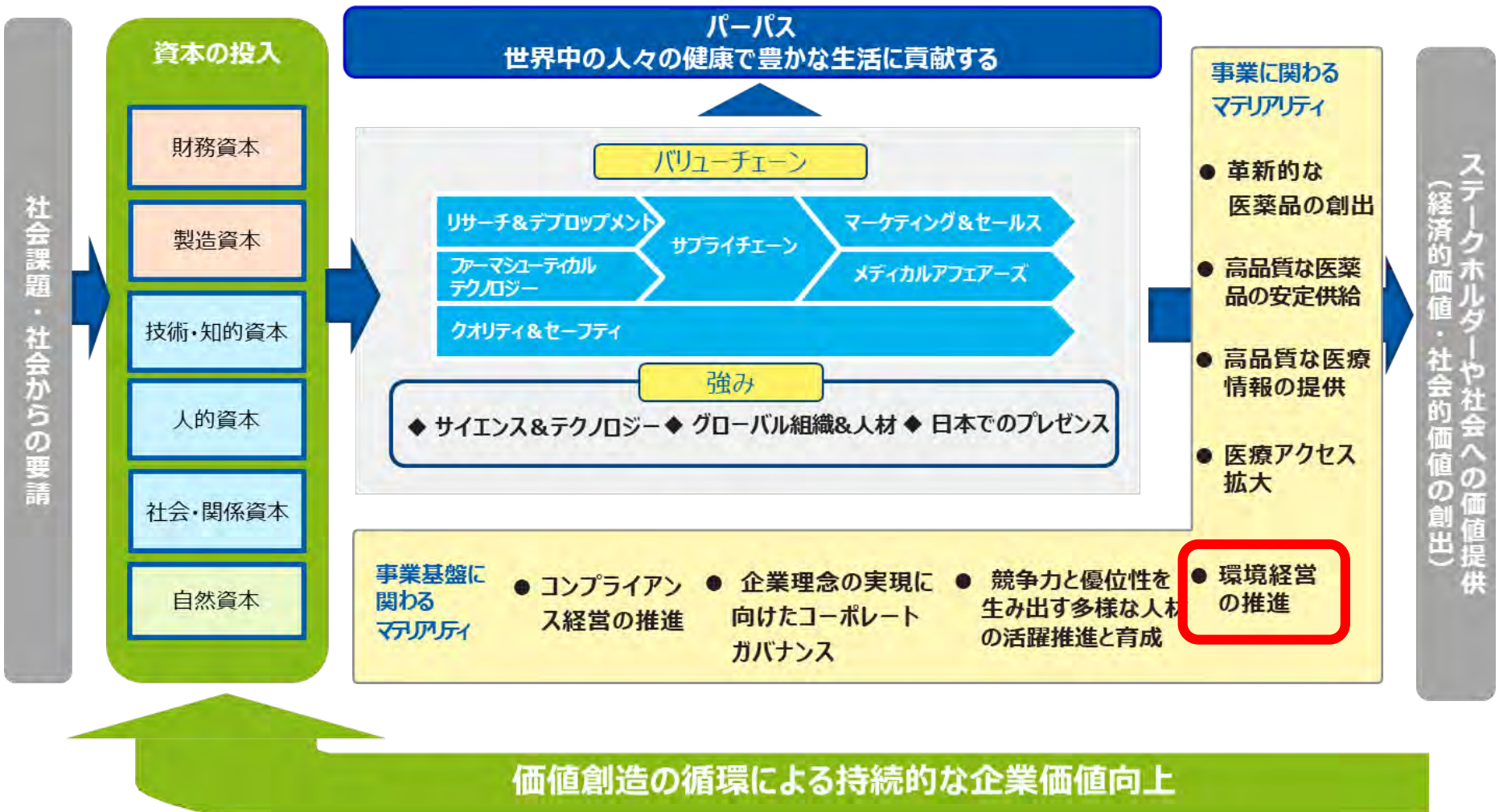
CDP 2020 気候変動調査で  
最高評価である「Aリスト」に選定  
(評価対象企業上位2.8%)



CDP 2020 サプライヤー・エンゲージメント評価で  
最高評価である「サプライヤー・エンゲージメント・  
リーダー・ボード」に2年連続で選定

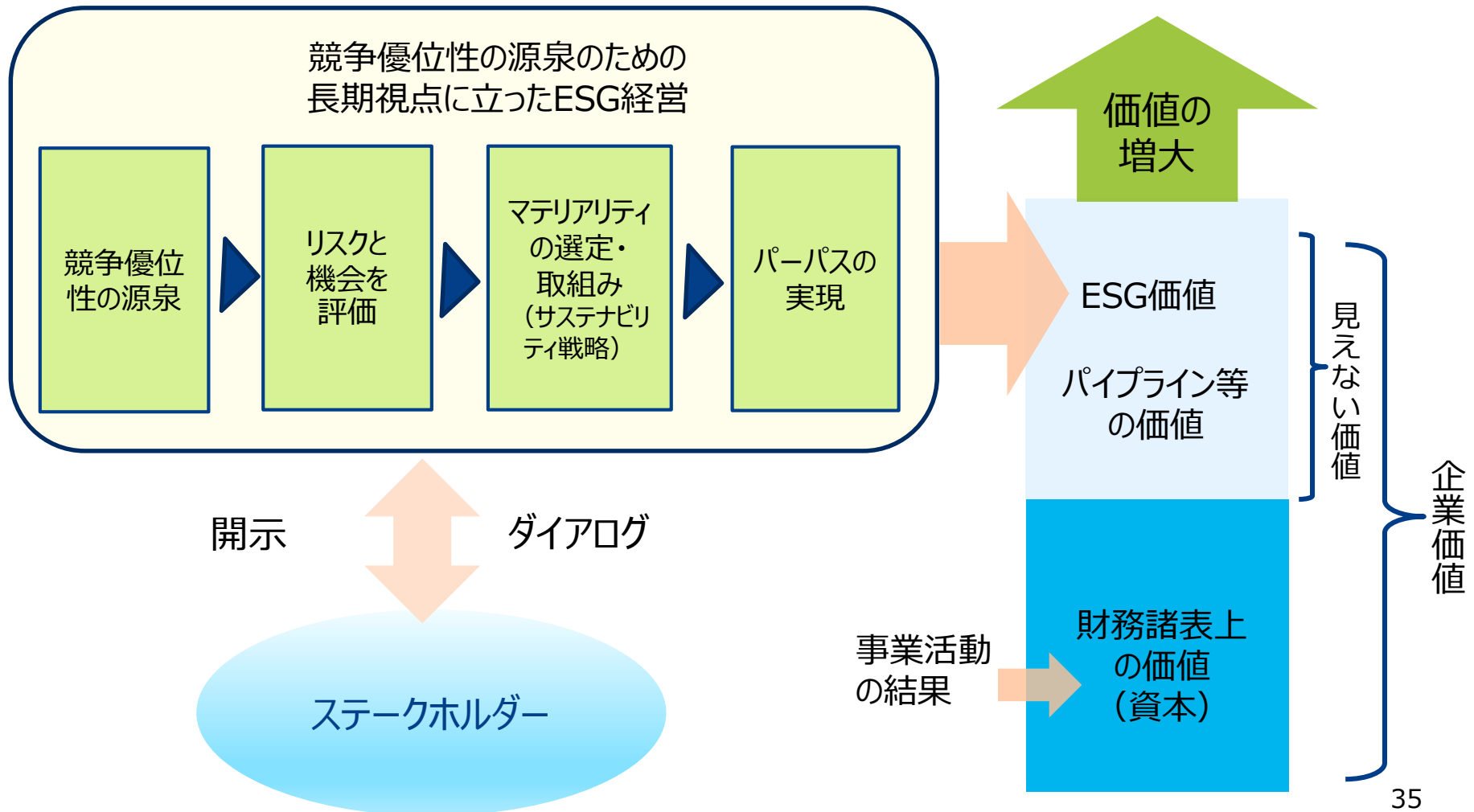


# 環境経営と企業価値向上



# 長期視点でのESG経営

- 様々な社会・経済・環境におけるリスクと機会を認識し、長期視点に立った経営により、「見えない価値」を高めていく



## Our Stories

第一三共のグローバルでの実際の活動ストーリーを通じて、私たちのイノベーションへの情熱、ひとへの思いやりについて触れてみてください。

### 持続可能な地球のために私たちができることは？ 第一三共グループの「環境経営」への挑戦



環境と健康推進一挙両得の自転車通勤（ドイツ）



SCIENCE  
BASED  
TARGETS

DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION



American Regent Inc.の環境担当と一緒に（米国）